

令和6年度

美深町の財務書類

貸借対照表（BS）

行政コスト計算書（PL）

純資産変動計算書（NW）

資金収支計算書（CF）

作成方法：国の統一的な基準による

作成書類：一般財務書類

全体財務書類

連結財務書類

美 深 町

# 目 次

◆財務書類の概要	1
◆財務4表について	2
◆財務4表の相互関係	3
◆令和6年度 一般財務書類	
貸借対照表	4
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	10
◆注記(一般財務書類ほか全体・連結含む)	12
◆附属明細書(一般財務書類分)	17
◆令和6年度 全体財務書類	
貸借対照表	24
行政コスト計算書	25
純資産変動計算書	26
資金収支計算書	27
◆附属明細書(全体財務書類分)	28
◆令和6年度 連結財務書類	
貸借対照表	35
行政コスト計算書	36
純資産変動計算書	37
資金収支計算書	38

# 美深町の令和6年度財務書類

## 財務書類の概要

地方公共団体における予算・決算に伴う会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が高まっていたことから、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、平成27年1月に総務省から「平成27年度～平成29年度までの3年間で、すべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成する」よう示され、美深町においても平成28年度決算（平成29年度公表分）からこの基準に基づき作成しています。

「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する固定資産を洗い出し固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えてストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を把握することができます。

公表するのは、一般会計のみで作成する一般財務書類の他、一般会計に3つの特別会計と公営企業会計の簡易水道事業会計と下水道事業会計を加えた全体財務書類、さらに一般財務書類と全体財務書類に関連する一部事務組合などを加えた連結財務書類です。連結財務書類の対象となる団体は、現段階で財務書類の整備がされている団体のみとなります。

また、財務書類作成における「注記」と、財務書類補足資料となる「附属明細書」（一般財務書類、全体財務書類）を作成しています。

### 【作成方法】

国の統一的な基準による

作成基準日：令和7年3月31日（令和6年度決算）

対象範囲：一般財務書類・・・一般会計

全体財務書類・・・一般会計、国保会計、後期高齢会計、介護会計、  
簡易水道事業会計、下水道事業会計

連結財務書類・・・一般財務書類と全体財務書類の対象会計のほか

上川北部消防事務組合

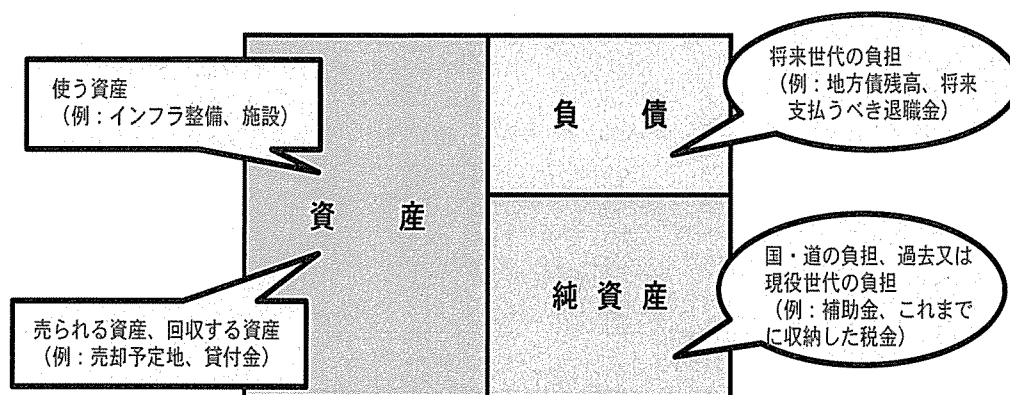
北海道後期高齢者医療広域連合

北海道市町村備荒資金組合

(1) 貸借対照表 (バランスシート) BS

毎年度末に保有する資産、負債、純資産を表わしたものです。

資 産	土地・建物など将来の世代に引き継ぐ資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産など
負 債	町債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
純資産	過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産



※ どのような資産をどのような負担で貯蓄してきたかを表しています。表の左側(借方)は、「資産の部」で、どのような資産を保有しているかを表示しています。表の右側は(貸方)は、「負債・純資産の部」で、資産形成のために、どのような資金を活用したのかを表示しています。「資産=負債+純資産」という構成で、表の左側と右側の金額が一致するため、バランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書 (損益計算書) PL

1年間の行政運営費用(コスト)のうち、福祉サービスやごみ収集に係る経費など、資産形成につながらない、行政サービスに要したコストを表したものです。

※ 行政コスト計算書とは、企業会計の「損益計算書」にあたり、行政サービスを提供するために、どのくらいのコストがかかっているかを明らかにするものです。コストを正しく把握するため、人件費、物件費、社会保障給付などの現金の支出だけでなく、減価償却費や退職手当引当金繰入等などの現金の支出を伴わない費用も含めて総コストとして計上していることが特徴です。

また、経常収益については、使用料及び手数料、その他の収益のみが計上され、主に経常収益を引いたものが純行政コストとされ、税収等や国道補助金などとともに純資産変動計算書に計上されます。

行政コスト計算書においては、コスト合計から直接の利用者負担を除くことで、地方税や地方交付税、補助金で賄っているコストがどれだけかを把握することができます。

### (3) 純資産変動計算書 NW

貸借対照表に記載されている純資産（過去の世代や国、道が負担した将来返済しなくてよい財産）がどのように増減したかを表したものです。

純行政コスト、財源、固定資産等の変動などに区分して表示します。

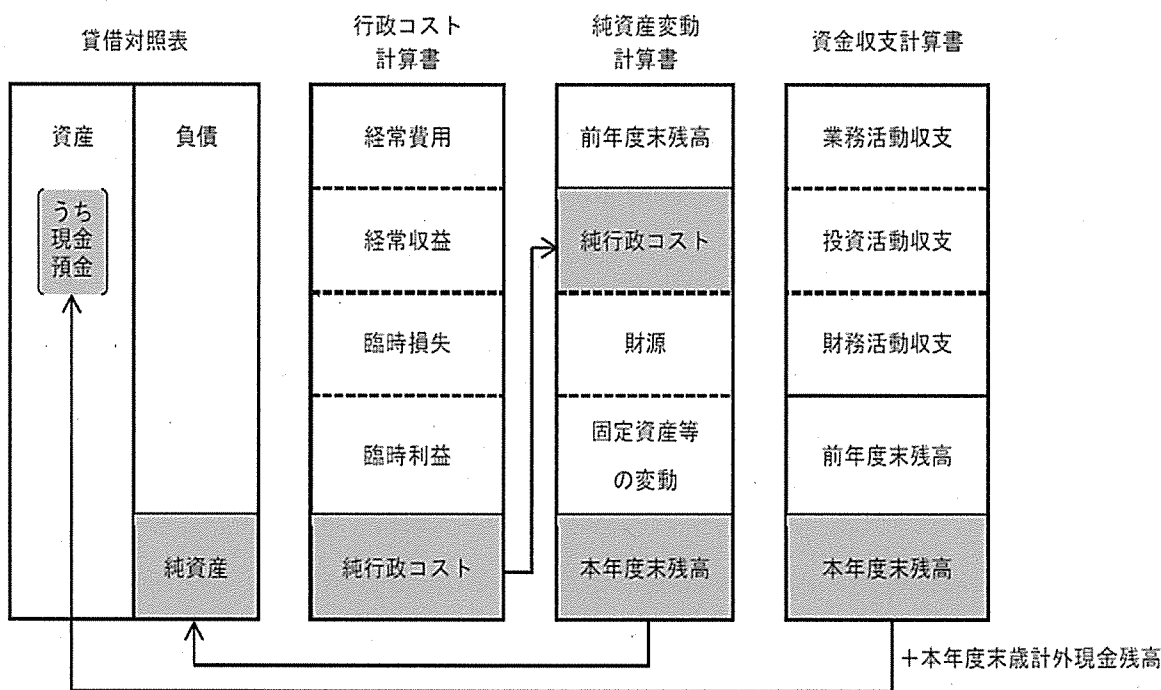
### (4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書） CF

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、金額を表したもので、それぞれの活動に対する収支がどのようであったかを表したものです。

業務活動収支	毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
財務活動収支	町債、借入金などの借金、償還など

## 財務4表の相互関係

※ 各財務書類の関係は次のとおりとなっています。



貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

# 令和6年度 財務4表

## 一般財務書類 P4～P10

貸借対照表	4
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	10
注記（一般会計ほか全体・連結含む）	12
附属明細書（一般財務書類分）	17

## 全体財務書類 P24～P27

貸借対照表	24
行政コスト計算書	25
純資産変動計算書	26
資金収支計算書	27
附属明細書（全体財務書類分）	28

## 連結財務書類 P35～P38

貸借対照表	35
行政コスト計算書	36
純資産変動計算書	37
資金収支計算書	38

# 一般財務書類

**貸借対照表**  
(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	18,797,782	固定負債	4,469,310
有形固定資産	14,799,080	地方債等	3,507,486
事業用資産	9,072,131	長期未払金	-
土地	1,131,869	退職手当引当金	961,824
立木竹	469,536	損失補償等引当金	-
建物	20,303,764	固定負債その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,857,238	流動負債	577,833
工作物	-	1年内償還予定地方債等	507,553
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57,640
航空機	-	預り金	12,641
航空機減価償却累計額	-	流動負債その他	-
その他	-	負債合計	5,047,143
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	24,200	固定資産等形成分	20,868,595
インフラ資産	5,651,636	余剰分(不足分)	△ 4,489,142
土地	25,099		
建物	525,637		
建物減価償却累計額	△ 493,156		
工作物	17,087,414		
工作物減価償却累計額	△ 11,509,340		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,983		
物品	530,867		
物品減価償却累計額	△ 455,554		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
無形固定資産その他	-		
投資その他の資産	3,998,702		
投資及び出資金	54,185		
有価証券	-		
出資金	54,185		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	539		
長期貸付金	25,798		
基金	3,139,532		
基金減債基金	535,853		
基金その他	2,603,680		
その他	778,666		
徴収不能引当金	△ 18		
流動資産	2,628,814		
現金預金	557,267		
未収金	734		
短期貸付金	-		
基金	2,070,813		
財政調整基金	2,070,813		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	21,426,596	負債及び純資産合計	21,426,596

(ア) 貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物、工作物など耐用年数のある資産の合計取得額は約384億円、その減価償却累計額は約253億円で、約65.9%が経年で消費された計算になります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約50億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約40億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和8年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和7年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 当年度末に全職員が退職した場合に退職手当支給に必要な積立金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約164億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

(イ) 貸借対照表の経年比較

【資産】		(単位：千円)	
令和6年度	令和5年度	令和4年度	
21,426,596	21,963,865	21,967,992	

【負債】		(単位：千円)	
令和6年度	令和5年度	令和4年度	
5,047,143	5,289,156	5,598,298	

【純資産】		(単位：千円)	
令和6年度	令和5年度	令和4年度	
16,379,453	16,674,709	16,369,695	

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,040,444
業務費用	3,115,693
人件費	1,028,466
職員給与費	753,250
賞与等引当金繰入額	57,640
退職手当引当金繰入額	52,868
その他	164,708
物件費等	2,056,527
物件費	1,152,743
維持補修費	51,529
減価償却費	852,254
その他	-
その他の業務費用	30,701
支払利息	8,621
徴収不能引当金繰入額	58
その他	22,022
移転費用	1,924,751
補助金等	1,305,146
社会保障給付	328,383
他会計への繰出金	289,989
その他	1,233
経常収益	158,572
使用料及び手数料	78,346
その他	80,227
純経常行政コスト	4,881,872
臨時損失	281,555
災害復旧事業費	35,002
資産除売却損	246,553
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	56
資産売却益	56
その他	-
純行政コスト	5,163,370

## (ア) 行政コスト計算書の説明

### ① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

当年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約50億円になりました。

#### 【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、会計年度任用職員の報酬など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

#### 【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 乳幼児等医療扶助費など。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

### ② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、当年度は約1.6億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約49億円です。

これは税込等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産除売却損、資産売却益等の臨時的損失や利益を差し引いた純行政コストは約52億円となりました。

## (イ) 行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

(単位：千円)

令和6年度	令和5年度	令和4年度
5,163,370	4,686,026	4,656,202

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	16,674,709	21,326,131	△ 4,651,421
純行政コスト(△)	△ 5,163,370		△ 5,163,370
財源	4,862,078		4,862,078
税金等	4,236,812		4,236,812
国県等補助金	625,266		625,266
本年度差額	△ 301,292		△ 301,292
固定資産等の変動(内部変動)		△ 463,571	463,571
有形固定資産等の増加		323,444	△ 323,444
有形固定資産等の減少		△ 1,098,807	1,098,807
貸付金・基金等の増加		337,610	△ 337,610
貸付金・基金等の減少		△ 25,818	25,818
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,770	2,770	
その他	3,265	3,265	-
本年度純資産変動額	△ 295,256	△ 457,536	162,279
本年度末純資産残高	16,379,453	20,868,595	△ 4,489,142

(ア) 純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税込等や国県等補助金の財源で賄われるものです。  
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることができます。

②本年度純資産減少額

- ・有形固定資産等の増加  
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少  
「減価償却費」+「資産除売却損」+「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加  
「基金積立金支出」+「投資及び出資金支出」+「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加  
「基金取崩収入」+「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額  
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額  
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。  
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に当年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の増加は、現役世代が将来世代にも利用可能である資源を形成して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回ったということは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分が有形固定資産への投資より多かったことを意味します。

このような増減により令和6年度末の純資産は前年度比で約3.0億円減少しました。

(イ) 本年度純資産額の経年比較

【本年度純資産変動額】

(単位：千円)

令和6年度	令和5年度	令和4年度
△295,256	305,015	396,858

【本年度末純資産残高】

(単位：千円)

令和6年度	令和5年度	令和4年度
16,379,453	16,674,709	16,369,695

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,132,899
業務費用支出	2,208,148
人件費支出	973,234
物件費等支出	1,204,272
支払利息支出	8,621
その他の支出	22,022
移転費用支出	1,924,751
補助金等支出	1,305,146
社会保障給付支出	328,383
他会計への繰出支出	289,989
その他の支出	1,233
業務収入	4,932,042
税収等収入	4,237,489
業務収入国県等補助金収入	535,979
使用料及び手数料収入	78,347
その他の収入	80,227
臨時支出	35,002
災害復旧事業費支出	35,002
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	764,140
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	660,650
公共施設等整備費支出	323,444
基金積立金支出	327,446
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9,760
その他の支出	-
投資活動収入	114,593
投資活動収入国県等補助金収入	89,287
基金取崩収入	20,048
貸付金元金回収収入	5,201
資産売却収入	56
その他の収入	-
投資活動収支	△ 546,057
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	554,851
地方債等償還支出	554,851
その他の支出	-
財務活動収入	257,649
地方債等発行収入	257,649
その他の収入	-
財務活動収支	△ 297,202
本年度資金収支額	△ 79,118
前年度末資金残高	623,745
本年度末資金残高	544,626
前年度末歳計外現金残高	12,684
本年度歳計外現金増減額	△ 44
本年度末歳計外現金残高	12,641
本年度末現金預金残高	557,267

## (ア) 資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

### ① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、(行政サービスに係る)国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的ではない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約7.6億円の余剰となっています。

### ② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約5.5億円の不足となりました。

### ③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約3.0億円の不足となりましたが、これは当年度で地方債を新たに借入れした額よりも、当年度で返済した額の方が多かった事を示しています。

このようなことから、当年度資金収支額は約0.8億円の不足となり、前年度末資金残高約6.2億円を加えて、当年度末資金残高は約5.4億円となりました。

## 注記（一般会計ほか全体・連結含む）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### （土地）

平均単価による評価 単価×地積＝開始時評価額（簿価）

備忘価格1円 公衆用道路・用悪水路等 1円＝開始時評価額（簿価）

##### （建物）

昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達価額＝建物構造用途別単価×延床面積

昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が分かるものは取得原価、分からない場合は標準単価

##### （工作物）

標準単価方式

##### 道路

幅員別単価＝金額／m

標準工事単価×舗装の実延長＝再取得価格

再取得価格－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

##### 橋りょう

整備したデータにて再取得価格を設定

再取得価格－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

##### 上水・下水

単価＝金額／m

標準工事単価×管路延長＝再取得価格

再取得価格－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

##### （物品）

購入価格50万円以上のものを対象

取得原価－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

##### （立竹木）

国営森林保険の価格を参考

国営森林保険 保険金額＝開始時評価額（簿価）

##### ② 無形固定資産・・・取得原価

開始時の評価基準及び評価方法についても取得原価

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

該当する資産はありません。

イ 市場価格のないもの

該当する資産はありません。

##### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの

該当する資産はありません。

イ 市場価格のないもの

出資金額

#### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～8年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
計上していません。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については徴収不能引当金を計上していません。  
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については徴収不能引当金を計上していません。
- ③ 退職手当引当金  
健全化判断比率算定の際に、将来負担すべき経費として算出する退職手当支給予定額に係る負担見込額を計上しています。
- ④ 損失補償引当金  
計上していません。
- ⑤ 賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

現段階ではリース取引はありませんが、処理方法は以下のとおりとします。

- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。  
イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（美深町財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、基本的には金額の基準を設けず、その内容ごとに判断するものとしています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成27年度決算までは総務省改訂モデル、平成28年度決算から統一的な基準を採用しています。

(2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事項はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額 （千円）	履行すべき額が確定してい ない損失補償債務等	総額（千円）
		損失補償等引当金 計上額（千円）	
該当なし			

- (2) 係争中の訴訟等  
該当する事項はありません。

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計

② 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療保険特別会計  
介護保険特別会計  
簡易水道事業会計  
下水道事業会計

③ 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

	全体に対する美深町の割合
北海道後期高齢者医療広域連合	0.09011029%
北海道市町村備荒資金組合	0.84640060%
上川北部消防事務組合	13.72%

他にも連結対象となる団体が存在するが、現段階では財務書類が完成している団体等のみ連結対象とする。

④ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

⑤ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |          |       |
|----------|-------|
| 実質赤字比率   | - %   |
| 連結実質赤字比率 | - %   |
| 実質公債費比率  | 5.6 % |
| 将来負担比率   | - %   |

⑦ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 142,934 千円

⑧ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 (一般会計)	1,739 千円
事故繰越 (一般会計)	3,000 千円

⑨ 過年度修正等に関する事項  
該当する事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。  
該当する資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額  
積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）  
年度末の基金借入金残高はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,151,655 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,896,763 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	469,974 千円
将来負担額	5,420,518 千円
充当可能基金額	5,410,392 千円
特定財源見込額	4,525 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,340,157 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 0 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	772,761 千円
投資活動収支（基金積立金支出・取崩収入を除く）	△ 238,660 千円
基礎的財政収支	534,101 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	5,662,328	5,117,702
繰越金に伴う差額	623,745	-
資金収支計算書	5,304,284	5,383,402

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金531,235千円が含まれていることと、歳計外で処理している育英資金貸付基金の変動により、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
主な内訳は、以下のとおりです。

賞与等引当金繰入額	57,640 千円
退職手当引当金繰入額	961,824 千円
減価償却費	852,254 千円
資産除売却損	246,553 千円
賞与等引当金繰戻額	-55,275 千円
退職手当引当金繰戻額	-908,956 千円

④ 一時借入金  
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
一時借入金の限度額

400,000 千円

⑤ 重要な非資金取引  
該当する取引はありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位：千円)									
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)			
事業用資産	22,357,779	295,972	724,381	21,929,370	12,857,238	440,803	9,072,131			
土地	1,141,918	6,841	16,890	1,131,869	-	-	1,131,869			
立木竹	469,536	-	-	469,536	-	-	469,536			
建物	20,746,325	264,931	707,491	20,303,764	12,857,238	440,803	7,446,526			
工作物	-	-	-	-	-	-	-			
船舶	-	-	-	-	-	-	-			
浮標等	-	-	-	-	-	-	-			
航空機	-	-	-	-	-	-	-			
その他	-	-	-	-	-	-	-			
建設仮勘定	-	24,200	-	24,200	-	-	24,200			
インフラ資産	17,536,778	117,355	0	17,654,133	12,002,497	367,192	5,651,636			
土地	22,595	2,504	0	25,099	-	-	25,099			
建物	525,637	-	-	525,637	493,156	3,164	32,481			
工作物	16,988,546	98,868	-	17,087,414	11,509,340	364,028	5,578,073			
その他	-	-	-	-	-	-	-			
建設仮勘定	-	15,983	-	15,983	-	-	15,983			
物品	527,521	3,346	-	530,867	455,554	44,259	75,313			
合計	40,422,078	416,673	724,381	40,114,369	25,315,289	852,254	14,799,080			

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位：千円)								
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,700,411	3,745,675	832,555	198,332	1,798,211	10,344	432,804	353,799	9,072,131
土地	195,536	445,612	75,807	10,756	61,422	10,344	157,135	175,257	1,131,869
立木竹	-	-	-	-	469,536	-	-	-	469,536
建物	1,504,875	3,300,063	756,748	187,576	1,267,253	0	251,469	178,543	7,446,526
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	24,200	-	24,200
インフラ資産	5,584,851	0	-	-	8,549	-	443	57,793	5,651,636
土地	24,604	0	-	-	0	-	443	51	25,099
建物	32,481	-	-	-	-	-	-	-	32,481
工作物	5,511,783	-	-	-	8,549	-	-	57,742	6,164,840
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,983	-	-	-	-	-	-	-	15,983
物品	7,288	23,268	6,125	4,047	2,515	-	447	31,624	75,313
合計	7,292,549	3,768,943	838,679	202,379	1,809,275	10,344	433,694	443,217	14,799,080

③投資及び出資金の詳細  
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関 する調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計) に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額(貸借対 照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関 する調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計) 以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) / (H) (I)	(参考) 財産に関 する調書記載額
北星信用金庫	500	-	-	-	-	-	500	-	500	500
上川北部森林組合	700	-	-	-	-	-	700	-	700	700
北海道私学振興基金	90	-	-	-	-	-	90	-	90	90
北海道農業信用基金協会	1,200	-	-	-	-	-	1,200	-	1,200	1,200
北海道市町村職員福祉協会	1,000	-	-	-	-	-	1,000	-	1,000	1,000
備北海道畜産公社	2,720	-	-	-	-	-	2,720	-	2,720	2,720
北海道土地改良事業団体連合会	150	-	-	-	-	-	150	-	150	150
北海道曹達㈱	125	-	-	-	-	-	125	-	125	125
備美深振興公社	47,000	-	-	-	-	-	47,000	-	47,000	47,000
地方公共団体金融機構	700	-	-	-	-	-	700	-	700	700
合計	54,185	-	-	-	-	-	54,185	-	54,185	54,185

④基金の明細 (単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 防護に関する 調査記録額
財政調整基金	2,070,813	-	-	-	2,070,813	2,070,813
減債基金	535,853	-	-	-	535,853	535,853
備荒資金	778,666	-	-	-	778,666	778,666
災害見舞金交付基金	6,060	-	-	-	6,060	6,060
育英資金貸付基金	25,016	-	-	-	25,016	25,016
公共施設整備基金	1,448,703	300,000	-	-	1,748,703	1,748,703
美幸線代替輸送確保基金	247,926	-	-	-	247,926	247,926
地域福祉基金	130,480	-	-	-	130,480	130,480
河川環境保全基金	20,000	-	-	-	20,000	20,000
文化会館COM100運営基金	43,621	-	-	-	43,621	43,621
まちづくり応援基金	186,299	-	-	-	186,299	186,299
美深高等学校卒業生奨学基金	51,212	-	-	-	51,212	51,212
美深町学校図書等整備基金	8,284	-	-	-	8,284	8,284
チヨウザメ産業振興基金	112,554	-	-	-	112,554	112,554
森林環境整備基金	23,524	-	-	-	23,524	23,524
合計	5,689,011	300,000	-	-	5,989,011	5,989,011

⑤貸付金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
育英資金貸付基金貸付金	12,408	-	-	-	12,408
農業後継者育成奨学資金貸付金	3,816	-	-	-	3,816
保健師等養成修学資金貸付金	9,574	-	-	-	9,574
合計	25,798	-	-	-	25,798

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	316	11
固定資産税	223	7
軽自動車税	-	-
入湯税	-	-
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	-	-
財産収入	-	-
諸収入	-	-
小計	539	18
合計	539	18

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	332	-
固定資産税	204	-
軽自動車税	15	-
入湯税	-	-
その他の未収金	17	-
分担金及び負担金	124	-
使用料及び手数料	42	-
財産収入	-	-
諸収入	-	-
小計	734	-
合計	734	-

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債		
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	2,796,605	346,161	2,333	2,676,432	35,270	-	7,286	-	-	77,617
一般公共事業	9,375	2,333	-	9,375	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	11,145	7,501	-	3,859	-	-	7,286	-	-	-
災害復旧	6,300	1,240	-	6,300	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	691,344	50,003	-	656,074	35,270	-	-	-	-	-
一般単独事業	77,617	16,319	-	-	-	-	-	-	-	77,617
その他	2,000,824	268,765	-	2,000,824	-	-	-	-	-	-
【特別分】	5,233,473	668,944	-	5,111,958	35,270	-	8,628	-	-	77,617
臨時財政対策債	1,210,142	159,168	-	1,210,142	-	-	-	-	-	-
減収補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	671	490	-	-	-	-	671	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,622	1,733	-	7,622	-	-	-	-	-	-
合計	4,015,039	507,553	-	3,894,195	35,270	-	7,957	-	-	77,617

②地方債(利率別)の明細

(単位：千円)

地方債残高	参考) 加重平均利率					
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下
4,015,039	4,015,039	-	-	-	-	-

③地方債(返済期間別)の明細

(単位：千円)

地方債残高	参考) 加重平均利率					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内
4,015,039	507,553	482,427	453,558	430,372	397,829	1,224,780
					432,395	75,665
						10,459

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	30	18	30	-	18
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	908,956	961,824	908,956	-	961,824
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	55,275	57,640	55,275	-	57,640
合計	964,261	1,019,482	964,261	-	1,019,482

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	なし	-	-	-
	計			
	美深厚生病院運営支援補助金	JA北海道厚生連美深厚生病院	295,861	地域医療確保対策
	美深町民有林活性化事業補助金	上川北部森林組合	11,064	造林・除間伐事業に対する補助
	後期高齢者医療給付負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	62,153	広域連合負担金(後期高齢者医療)
	土地改良区決済金等支援事業交付金	美深土地改良区	14,346	畑地化に係る地区除外決済金等支援
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	住民税非課税世帯	8,650	物価・賃金・生活総合対策
	美深厚生病院医療機器整備事業補助金	JA北海道厚生連美深厚生病院	14,346	医療機器整備事業に対する補助
	配合飼料価格高騰対策給付金	農業生産者	9,509	農業価格高騰の影響緩和
	上川北部消防事務組合負担金	上川北部消防事務組合	191,085	事務組合負担金(広域での消防行政)
	名寄地区衛生施設事務組合負担金	名寄地区衛生施設事務組合	80,996	事務組合負担金(広域でのごみ処理等)
	定額減税調整給付金	対象者	21,730	物価・賃金・生活総合対策
	商店街活性化事業補助金	美深町商工会	26,137	美深町プレミアム商品券発行事業
	快適な住まい環境と商工業盛興事業補助金	対象者	17,600	住環境の整備及び商工業活動の推進
	美深町観光協会補助金	美深町観光協会	30,283	観光振興対策
美深町商工会補助金	美深町商工会	25,298	商工業振興対策	
計		1,305,146		
合計		1,305,146		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位：千円)

区分	財源の内容	金額	
税収等	地方税	401,827	
	税関連交付金	278,254	
	分担金及び負担金	21,777	
	地方交付税	3,471,249	
	特別交付金、寄付金、繰入金など	63,705	
	小計	4,236,812	
一般会計	国庫支出金	国庫支出金	75,558
		都道府県等支出金	13,729
		計	89,287
	国庫等補助金	国庫支出金	321,259
		都道府県等支出金	214,720
	計	535,979	
	小計	625,266	
	合計	4,862,078	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳		
		国庫等補助金	地方債	税収等
純行政コスト	5,163,370	535,979	122,749	3,273,984
有形固定資産等の増加	323,444	89,287	134,900	99,257
貸付金・基金等の増加	337,610	-	-	308,721
その他	-	-	-	-
合計	5,824,423	625,266	257,649	3,681,962
				1,230,658
				28,888

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	544,626
歳計外現金	12,641
合計	557,267

# 全体財務書類

**全体貸借対照表**  
(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	23,498,407	固定負債	7,451,447
有形固定資産	19,453,597	地方債等	3,789,191
事業用資産	9,072,131	長期未払金	-
土地	1,131,869	退職手当引当金	961,824
立木竹	469,536	損失補償等引当金	-
建物	20,303,764	固定負債その他	2,700,432
建物減価償却累計額	△ 12,857,238	流動負債	734,946
工作物	-	1年内償還予定地方債等	592,929
工作物減価償却累計額	-	未払金	66,127
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	62,880
航空機	-	預り金	13,011
航空機減価償却累計額	-	流動負債その他	-
その他	-	負債合計	8,186,394
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,200	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	9,645,956	固定資産等形成分	25,724,039
土地	54,637	余剰分(不足分)	△ 7,223,024
建物	750,526		
建物減価償却累計額	△ 530,372		
工作物	21,681,481		
工作物減価償却累計額	△ 12,391,638		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	81,322		
物品	1,409,005		
物品減価償却累計額	△ 673,496		
無形固定資産	92		
ソフトウェア	-		
無形固定資産その他	92		
投資その他の資産	4,044,719		
投資及び出資金	54,185		
有価証券	-		
出資金	54,185		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,327		
長期貸付金	25,798		
基金	3,184,761		
基金減債基金	535,853		
基金その他	2,648,908		
その他	778,666		
徴収不能引当金	△ 18		
流動資産	3,189,001		
現金預金	960,986		
未収金	2,735		
短期貸付金	-		
基金	2,225,632		
財政調整基金	2,225,632		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 352		
資産合計	26,687,408	純資産合計	18,501,015
		負債及び純資産合計	26,687,408

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,254,509
業務費用	3,539,441
人件費	1,100,995
職員給与費	819,628
賞与等引当金繰入額	62,880
退職手当引当金繰入額	52,868
その他	165,619
物件費等	2,381,298
物件費	1,258,134
維持補修費	55,102
減価償却費	1,067,823
その他	240
その他の業務費用	57,148
支払利息	13,182
徴収不能引当金繰入額	58
その他	43,908
移転費用	2,715,068
補助金等	2,384,222
社会保障給付	328,383
他会計への繰出金	-
その他	2,463
経常収益	292,399
使用料及び手数料	206,863
その他	85,536
純経常行政コスト	5,962,109
臨時損失	282,683
災害復旧事業費	35,002
資産除売却損	246,553
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,128
臨時利益	56
資産売却益	56
その他	-
純行政コスト	6,244,736

## 全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,690,685	26,103,360	△ 7,412,675
純行政コスト(△)	△ 6,244,736		△ 6,244,736
財源	5,982,864		5,982,864
税金等	5,333,890		5,333,890
国県等補助金	648,974		648,974
本年度差額	△ 261,871		△ 261,871
固定資産等の変動(内部変動)		△ 530,883	530,883
有形固定資産等の増加		444,133	△ 444,133
有形固定資産等の減少		△ 1,286,842	1,286,842
貸付金・基金等の増加		337,836	△ 337,836
貸付金・基金等の減少		△ 26,010	26,010
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,770	2,770	
その他	69,431	148,792	△ 79,361
本年度純資産変動額	△ 189,670	△ 379,321	189,651
本年度末純資産残高	18,501,015	25,724,039	△ 7,223,024

## 全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,351,020
業務費用支出	2,635,952
人件費支出	1,045,488
物件費等支出	1,529,044
支払利息支出	13,182
その他の支出	48,238
移転費用支出	2,715,068
補助金等支出	2,384,222
社会保障給付支出	328,383
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,463
業務収入	6,307,852
税金等収入	5,336,030
業務収入国県等補助金収入	541,418
使用料及び手数料収入	206,865
その他の収入	223,540
臨時支出	35,002
災害復旧事業費支出	35,002
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	921,830
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	744,044
公共施設等整備費支出	406,834
基金積立金支出	327,450
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9,760
その他の支出	-
投資活動収入	134,346
投資活動収入国県等補助金収入	107,556
基金取崩収入	20,048
貸付金元金回収収入	5,201
資産売却収入	56
その他の収入	1,485
投資活動収支	△ 609,698
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	655,579
地方債等償還支出	655,579
その他の支出	-
財務活動収入	286,849
地方債等発行収入	286,849
その他の収入	-
財務活動収支	△ 368,730
本年度資金収支額	△ 56,598
前年度末資金残高	1,004,944
本年度末資金残高	948,346
前年度末歳計外現金残高	12,684
本年度歳計外現金増減額	△ 44
本年度末歳計外現金残高	12,641
本年度末現金預金残高	960,986

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位：千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	22,357,779	295,972	724,381	21,929,370	12,857,238	440,803	9,072,131
土地	1,141,918	6,841	16,890	1,131,869	-	-	1,131,869
立木竹	469,536	-	-	469,536	-	-	469,536
建物	20,746,325	264,931	707,491	20,303,764	12,857,238	440,803	7,446,526
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	24,200	-	24,200	-	-	24,200
インフラ資産	22,246,255	329,145	7,434	22,567,966	12,922,010	536,453	9,645,956
土地	51,075	3,562	0	54,637	-	-	54,637
建物	739,102	11,424	-	750,526	530,372	15,734	220,154
工作物	21,390,739	298,175	7,434	21,681,481	12,391,638	520,719	9,289,843
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	65,339	15,983	-	81,322	-	-	81,322
物品	1,357,022	60,520	8,536	1,409,005	673,496	90,567	735,509
合計	45,961,055	685,636	740,351	45,906,341	26,452,744	1,067,823	19,453,597

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位：千円)								
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,700,411	3,745,675	832,555	198,332	1,798,211	10,344	432,804	353,799	9,072,131
土地	195,536	445,612	75,807	10,756	61,422	10,344	157,135	175,257	1,131,869
立木竹	-	-	-	-	469,536	-	-	-	469,536
建物	1,504,875	3,300,063	756,748	187,576	1,267,253	0	251,469	178,543	7,446,526
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	24,200	-	24,200
インフラ資産	9,579,171	0	-	-	8,549	-	443	57,793	9,645,956
土地	54,143	0	-	-	0	-	443	51	54,637
建物	220,154	-	-	-	-	-	-	-	220,154
工作物	9,223,552	-	-	-	8,549	-	-	57,742	9,289,843
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	81,322	-	-	-	-	-	-	-	81,322
物品	667,484	23,268	6,125	4,047	2,515	-	447	31,624	735,509
合計	11,947,066	3,768,943	838,679	202,379	1,809,275	10,344	433,694	443,217	19,453,597

③投資及び出資金の詳細  
市場価格のあるもの

(単位：千円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
該当なし	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計) に対するもの

(単位：千円)						
相手先名	出資金額(貸借対 照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
該当なし	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計) 以外に対するもの

(単位：千円)										
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関 する調書記載額
北星信用金庫	500	-	-	-	-	-	500	-	500	500
上川北部森林組合	700	-	-	-	-	-	700	-	700	700
北海道私学振興基金	90	-	-	-	-	-	90	-	90	90
北海道農業信用基金協会	1,200	-	-	-	-	-	1,200	-	1,200	1,200
北海道市町村職員福祉協会	1,000	-	-	-	-	-	1,000	-	1,000	1,000
樺北海道畜産公社	2,720	-	-	-	-	-	2,720	-	2,720	2,720
北海道土地改良事業団体連合会	150	-	-	-	-	-	150	-	150	150
北海道晋達㈱	125	-	-	-	-	-	125	-	125	125
樺美深振興公社	47,000	-	-	-	-	-	47,000	-	47,000	47,000
地方公共団体金融機構	700	-	-	-	-	-	700	-	700	700
合計	54,185	-	-	-	-	-	54,185	-	54,185	54,185

④基金の明細 (単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に關する 調査総額
財政調整基金	2,070,813	-	-	-	2,070,813	2,070,813
減債基金	535,853	-	-	-	535,853	535,853
備荒基金	778,666	-	-	-	778,666	778,666
災害見舞金交付基金	6,060	-	-	-	6,060	6,060
育英資金貸付基金	25,016	-	-	-	25,016	25,016
公共施設整備基金	1,448,703	300,000	-	-	1,748,703	1,748,703
美幸線代替輸送確保基金	247,926	-	-	-	247,926	247,926
地域福祉基金	130,480	-	-	-	130,480	130,480
河川環境保全基金	20,000	-	-	-	20,000	20,000
文化会館COM100運営基金	43,621	-	-	-	43,621	43,621
まちづくり応援基金	186,299	-	-	-	186,299	186,299
美深高等学校卒業生奨学基金	51,212	-	-	-	51,212	51,212
美深町学校図書整備基金	8,284	-	-	-	8,284	8,284
チヨウザメ産業振興基金	112,554	-	-	-	112,554	112,554
森林環境整備基金	23,524	-	-	-	23,524	23,524
国保財政調整基金	154,819	-	-	-	154,819	154,819
介護給付費準備基金	45,229	-	-	-	45,229	45,229
合計	5,889,059	300,000	-	-	6,189,059	6,189,059

⑤貸付金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当 計上額	
育英資金貸付基金貸付金	12,408	-	-	-	12,408
農業後継者育成奨学資金貸付金	3,816	-	-	-	3,816
保健師等養成修学資金貸付金	9,574	-	-	-	9,574
合計	25,798	-	-	-	25,798

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	316	11
固定資産税	223	7
軽自動車税	-	-
保険料	788	-
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	-	-
財産収入	-	-
諸収入	-	-
小計	1,327	18
合計	1,327	18

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	332	-
固定資産税	204	-
軽自動車税	15	-
保険料	1,607	-
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	17	-
使用料及び手数料	517	352
財産収入	42	-
諸収入	-	-
小計	2,735	352
合計	2,735	352

(2) 負債項目の明細  
① 地方債(借入先別)の明細

種別	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		地方債残高	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,163,686	431,537	2,928,440	12,830	109,528	-	-	-	77,617	
一般公共事業	9,375	2,333	9,375	-	-	-	-	-	-	
公営住宅建設	11,145	7,501	3,859	-	7,286	-	-	-	-	
災害復旧	6,300	1,240	6,300	-	-	-	-	-	-	
教育・福祉施設	691,344	50,003	656,074	-	-	-	-	-	-	
一般単独事業	77,617	16,319	-	-	-	-	-	-	77,617	
その他	2,367,905	354,141	2,252,833	12,830	102,242	-	-	-	-	
【特別分】	1,218,434	161,391	1,217,763	-	671	-	-	-	-	
臨時財政対策債	1,210,142	159,168	1,210,142	-	-	-	-	-	-	
繰上償還債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰上償還債	671	490	-	-	671	-	-	-	-	
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	7,622	1,733	7,622	-	-	-	-	-	-	
合計	4,382,120	592,929	4,146,204	12,830	110,199	-	-	-	77,617	

(単位：千円)

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,382,120	4,259,794	83,761	5,332	25,496	7,736	-	-	-

③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,382,120	593,002	555,667	510,742	471,313	425,782	1,298,903	439,289	76,962	10,459

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	(単位：千円)	
該当なし		

⑤ 引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	382	370	382	-	370
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	908,956	961,824	908,956	-	961,824
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	60,056	62,880	60,056	-	62,880
合計	969,394	1,025,074	969,394	-	1,025,074

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	なし	-	-	-
その他の補助金等	計			
	美深厚生病院運営支援補助金	JA北海道厚生連美深厚生病院	295,861	地域医療確保対策
	美深町民有林活性化事業補助金	上川北部森林組合	11,064	造林・除間伐事業に対する補助
	後期高齢者医療給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	62,153	広域連合負担金(後期高齢者医療)
	土地改良区決済金等支援事業交付金	美深土地改良区	14,346	畑地化に係る地区除外決済金等支援
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	住民税非課税世帯	8,650	物価・賃金・生活総合対策
	美深厚生病院医療機器整備事業補助金	JA北海道厚生連美深厚生病院	14,346	医療機器整備事業に対する補助
	配合飼料価格高騰対策給付金	農業生産者	9,509	農業価格高騰の影響緩和
	上川北部消防事務組合負担金	上川北部消防事務組合	191,085	事務組合負担金(広域での消防行政)
	名寄地区衛生施設事務組合負担金	名寄地区衛生施設事務組合	80,996	事務組合負担金(広域でのごみ処理等)
	定額減税調整給付金	対象者	21,730	道営事業による町負担
	商店街活性化事業補助金	美深町商工会	26,137	美深町プレミアム商品券発行事業
快適な住まい環境と商工業振興事業補助金		対象者	17,600	住環境の整備及び商工業活動の推進
	美深町観光協会補助金	美深町観光協会	30,283	観光振興対策
	美深町商工会補助金	美深町商工会	25,298	商工業振興対策
	その他一般会計分		496,089	
	国民健康保険特別会計分	-	468,424	-
	後期高齢者医療保険特別会計分	-	87,228	-
	介護保険特別会計分	-	523,424	-
	計		2,384,222	
合計			2,384,222	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位：千円)

区分	財源の内容	金額
一般会計	地方税	401,827
	税関運交付金	278,254
	分担金及び負担金	21,777
	地方交付税	3,471,249
	特別交付金、寄付金、繰入金など	63,705
	小計	4,236,812
	資本的補助金	75,558
	都道府県等支出金	13,729
	計	89,287
	国庫等補助金	321,259
国庫支出金	214,720	
都道府県等支出金	535,979	
計	625,266	
合計	4,862,078	
特別会計	税金等	1,097,078
	小計	1,097,078
	資本的補助金	18,269
	国庫支出金	-
	都道府県等支出金	18,269
	計	18,269
	経営的補助金	5,439
	国庫支出金	-
	都道府県等支出金	5,439
	計	5,439
小計	23,708	
合計	1,120,786	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳		
		国庫等補助金	地方債	税金等 その他
純行政コスト	6,244,644	541,418	108,949	4,210,787
有形固定資産等の増加	444,133	107,556	177,900	158,798
貸付金・基金等の増加	337,836	-	-	308,726
その他	-	-	-	-
合計	7,026,613	648,974	286,849	4,678,311
				1,412,479

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	948,346
歳計外現金	12,641
合計	960,986

# 連結財務書類

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	24,379,705	固定負債	7,451,461
有形固定資産	19,536,501	地方債等	3,789,191
事業用資産	9,122,806	長期未払金	-
土地	1,131,869	退職手当引当金	961,837
立木竹	469,536	損失補償等引当金	-
建物	20,495,498	固定負債その他	2,700,432
建物減価償却累計額	△ 12,999,585	流動負債	735,000
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	592,929
工作物	3,803	未払金	66,127
工作物減価償却累計額	△ 2,515	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	859	前受収益	-
船舶減価償却累計額	△ 859	賞与等引当金	62,916
船舶減損損失累計額	-	預り金	13,028
浮標等	-	流動負債その他	-
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	8,186,461
浮標等減損損失累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
航空機	-	固定資産等形成分	26,605,477
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 7,198,328
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	24,200		
インフラ資産	9,649,272		
土地	54,637		
建物	750,526		
建物減価償却累計額	△ 530,372		
建物減損損失累計額	-		
工作物	21,711,841		
工作物減価償却累計額	△ 12,418,682		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	81,322		
物品	1,719,290		
物品減価償却累計額	△ 954,867		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	240		
ソフトウェア	148		
無形固定資産その他	92		
投資その他の資産	4,842,964		
投資及び出資金	54,185		
有価証券	-		
出資金	54,185		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,438		
長期貸付金	25,798		
基金	3,982,910		
基金減債基金	535,853		
基金その他	3,447,057		
その他	778,666		
徴収不能引当金	△ 33		
流動資産	3,213,905		
現金預金	985,740		
未収金	2,745		
短期貸付金	-		
基金	2,225,772		
財政調整基金	2,225,772		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 353		
繰延資産	-		
資産合計	27,593,610	純資産合計	19,407,150
		負債及び純資産合計	27,593,610

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,960,738
業務費用	3,736,010
人件費	1,239,067
職員給与費	950,361
賞与等引当金繰入額	62,918
退職手当引当金繰入額	52,871
その他	172,917
物件費等	2,428,349
物件費	1,284,484
維持補修費	60,379
減価償却費	1,083,247
その他	240
その他の業務費用	68,594
支払利息	13,183
徴収不能引当金繰入額	72
その他	55,339
移転費用	3,224,728
補助金等	2,893,439
社会保障給付	328,383
他会計への繰出金	-
その他	2,906
経常収益	315,690
使用料及び手数料	206,933
その他	108,757
純経常行政コスト	6,645,048
臨時損失	283,754
災害復旧事業費	35,002
資産除売却損	246,553
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,200
臨時利益	56
資産売却益	56
その他	-
純行政コスト	6,928,746

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,926,739	25,808,290	△ 5,881,551	-
純行政コスト(△)	△ 6,928,746		△ 6,928,746	-
財源	6,660,880		6,660,880	-
税金等	6,269,897		6,269,897	-
国県等補助金	390,982		390,982	-
本年度差額	△ 267,866		△ 267,866	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 530,328	530,328	
有形固定資産等の増加		473,557	△ 473,557	
有形固定資産等の減少		△ 1,302,266	1,302,266	
貸付金・基金等の増加		478,160	△ 478,160	
貸付金・基金等の減少		△ 179,779	179,779	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,937	2,937		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 254,659	1,324,579	△ 1,579,238	
本年度純資産変動額	△ 519,589	797,188	△ 1,316,777	-
本年度末純資産残高	19,407,150	26,605,477	△ 7,198,328	-

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,041,806
業務費用支出	2,817,077
人件費支出	1,183,554
物件費等支出	1,560,671
支払利息支出	13,183
その他の支出	59,670
移転費用支出	3,224,728
補助金等支出	2,893,439
社会保障給付支出	328,383
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,906
業務収入	6,998,656
税収等収入	5,927,321
業務収入国県等補助金収入	623,892
使用料及び手数料収入	206,934
その他の収入	240,509
臨時支出	35,002
災害復旧事業費支出	35,002
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	921,849
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	913,985
公共施設等整備費支出	436,258
基金積立金支出	430,983
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	46,743
その他の支出	-
投資活動収入	298,593
投資活動収入国県等補助金収入	107,556
基金取崩収入	71,517
貸付金元金回収収入	44,951
資産売却収入	56
その他の収入	74,513
投資活動収支	△ 615,392
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	655,579
地方債等償還支出	655,579
その他の支出	-
財務活動収入	286,849
地方債等発行収入	286,849
その他の収入	-
財務活動収支	△ 368,730
本年度資金収支額	△ 62,274
前年度末資金残高	1,036,464
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,107
本年度末資金残高	973,083
前年度末歳計外現金残高	12,778
本年度歳計外現金増減額	△ 120
本年度末歳計外現金残高	12,658
本年度末現金預金残高	985,740